

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232173	愛知県	江南市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			95.2%	86.3%
電話交換			94.0%	90.2%
公用車運転			84.9%	87.6%
し尿収集			92.0%	98.1%
一般ごみ収集			95.6%	97.2%
学校給食(調理)			85.6%	73.2%
学校給食(運搬)			94.9%	91.0%
学校用務員事務			37.9%	38.2%
水道メーター検針			98.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.7%	98.1%
調査・集計			95.3%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	新型コロナウイルス感染症の影響により適正な使用料収入を算定できず、指定管理者料等を決定できないため。	1	現在指定管理者制度を導入していないため、市職員を常駐させているが、民間事業者等の経営能力を生かした施設の管理運営が期待できることから、指定管理者制度の導入を検討している。	59.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	施設の維持管理を既に民間に委託しているため、指定管理者制度を導入するメリットが低いと考えているため。	0		58.7%	49.2%
プール	0	0	0.0%	0	0		72.4%	52.6%
海水浴場	0	0			0		38.5%	13.5%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		86.5%	84.8%
休養施設(公園内、山等の等)	0	0			0		82.0%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		69.9%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		72.8%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	1	0	0.0%	施設の維持管理を既に民間に委託しているため、指定管理者制度を導入するメリットが低いと考えているため。	0		46.3%	44.6%
公営住宅	1	0	0.0%	管理戸数が152戸と少数であり、指定管理者の導入はコスト増が見込まれるため。	0		16.3%	16.5%
駐車場	0	0			0		29.2%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		25.7%	23.3%
図書館	1	1	100.0%		0		18.7%	21.2%
博物館(美術、科学、歴史、動物等)	1	0	0.0%	文化館の一部を歴史民俗資料館としてことや実施する事業は市が行うものであると考えているため。	1	郷土資料の専門的な調査、研究については、市が実施する事業と考えているため、会計年度任用職員を配置している。	26.1%	28.6%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	公民館活動については、市が実施する事業と考えているため。	3	公民館活動については、市が実施する事業と考えているため、会計年度任用職員を配置している。	17.6%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		63.3%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		52.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		34.1%	47.9%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	保健センターは保健師など有資格者が専門性を有する特殊な業務を行う施設であり、市が直接管理すべきと考えているため。	1	関係機関との調整や保健指導など、専門性を有する特殊な業務内容を行っているため、現在は市職員を常駐で配置している。	50.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	13	2	15.4%	学童保育は市で実施する事業と考えているため。	11	学童保育は市で実施する事業と考えているため、会計年度任用職員を配置している。	24.2%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
20.4%	38.7%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
46.2%	3.2%	35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

人事給与システムや財務会計システムによる効率的な庶務業務の運用がなされており、庶務業務の集約化は考えていない。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	0	→	類型
			自治体クラウド
			単独クラウド

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
40.9%	78.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	0	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済	0	→	作成予定	→	作成完了予定年度	0
-----	---	---	------	---	----------	---

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
88.2%	91.4%		

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体